



## 3 財 政



練馬区など 23 特別区は、他の市町村と同じく住民に最も身近な自治体であるが、大都市行政の一体性を保つ上で、財政面においてもさまざまな特徴がある。

### (1) 特別区財政制度の現状

#### ●都区財政調整制度

23 特別区は、本来「市が行う事務」を担うこととされているが、一方で特別区行政の一体性確保の観点から「市が行う事務」のうち一部を都が行っている。

また、一般的には市町村の財源とされている 3 税（固定資産税、市町村民税法人分、特別土地保有税）についても、こうした特殊性から特別区の地域においては都が課税、徴収する特例的な扱いとなっている。

都区財政調整制度とは、この 3 税を都区の共有財源として、特別区と都の事務配分に相応してその役割に見合った財源配分を行うとともに、特別区間の著しい財源の偏りを調整し、行政水準の均衡を図るための制度である。

都が徴収したこの 3 税の収入額のうち、19 年度からは 55%が特別区交付金として財源の不足する区に配分されている。

30 年度における、練馬区の一般会計当初予算に占める割合は 31.5%であり、一番大きな財源となっている。

#### ●起債の発行

財政負担の平準化や世代負担の公平化のため、地方債の発行を行うことができる。発行にあたっては、都知事に事前協議を行う。なお、24 年度から、一部について届出制が導入されている。

#### ●地方交付税

地方交付税は、国が徴収した税金の一定部分を自治体の財政力の違いに応じて配分するものである。

特別区は、東京都の大都市分として一括算定される

ため、直接の交付対象団体とはなっていない。

29 年度の交付税算定結果では、都は財源の豊かな富裕団体と国からみなされ、地方交付税は不交付となっている。

#### ●国庫支出金

国庫支出金は、国が地方公共団体の支出する特定の事業に要する経費について交付する支出金であるが、実際に必要な経費に見合うだけの金額が交付されないため、いわゆる超過負担が生じている。

また、これまで、16 年度からの三位一体改革により、一部国から地方公共団体への税源移譲が行われたものの、各種補助金は削減されている。

区では、分権型社会の実現のため、地方分権改革の推進と地方が担う役割に見合う地方税源の充実を国に要望している。

### (2) 平成 30 年度当初予算

#### ●当初予算編成に当たっての基本方針

##### 1 区財政を取り巻く状況、厳しい見通し

我が国の人口は減少局面に入っており、その傾向は今後も拡大していくことが確実となっている。少子高齢化が急激に進み、福祉・医療等の需要が増加する一方で、税の担い手となる生産年齢人口は大きく減少する。日本全体の経済が縮小し、社会保障制度の維持が極めて困難となっていく。

区は、39 年度まで人口の増加が見込まれており、今なお人口の増加が続く数少ない自治体のひとつである。しかし、少子高齢化による人口構造の変化は避けられず、福祉・医療など社会保障経費の増加が必須である。また、区特有の課題である都市インフラの遅れへの対応、老朽化した公共施設の更新なども不可欠である。膨大な財政需要に対応していくためには、長期的な視点を持ち、知恵と工夫を凝らさなければならない

#### 〔一般会計歳入歳出（当初）額の推移〕



い。

歳入面においては、人口の増加と景気の緩やかな回復に伴う税収の伸びが期待できるが、長期的には、いずれ確実に生じる生産年齢人口の減少による減収が見込まれている。また、地方消費税の配分基準の見直し、法人住民税の一部国税化の拡大、ふるさと納税の影響などにより、単年度で70億円規模の大幅な減収が見込まれ、財政運営は今後も一層厳しい状況にある。

## 2 「改革ねりま」の実現と将来を見通した予算編成

「改革ねりま」の目的は、区民の生活や街の姿を目に見える形で向上させ、充実すること、そのために区の行政のあり方を変えることである。政策と区政運営の両面にわたる取組を、区民参加と協働を根幹に据えながら進めてきた。

27年3月に『ビジョン』を策定し、練馬区独自のさまざまな政策を立案実現してきた。これと並行して、区民参加の区政改革推進会議を立ち上げ、区政の現状と将来見通しを示したデータを広く区民に公開し、議論を尽くしたうえで、28年10月に「区政改革計画」を策定し、実行に移した。

29年度には、目指す将来像を区民と共有し、さらに前に進むため、概ね10年後から30年後の将来像を、「暮らし」「都市」「区民参加と協働」の3つの分野からなる「グランドデザイン構想」として示した。

目指す将来像を実現するためには政策の一貫性・継続性が重要である。30年度当初予算の編成に当たっては、「アクションプラン」の着実な実施を最優先にしながら、長期的な人口の動向や財政需要の見通し等を踏まえ、財政運営の持続可能性の確保に配慮した。

枠配分予算においてゼロシーリングを徹底し、事業の必要性や効果を検証の上、スクラップ・アンド・ビルドに努めた。また、補助金の見直しや、執行実績に基づく経費の精査などにも取り組んだ。

歳入面では、国・都支出金等の財源確保に努めた。小・中学校の改築、道路、公園の整備など社会資本形成に資する事業には、世代間の負担の公平を図るため、後年度負担に配慮しつつ、起債の積極的活用を図った。

### ●一般会計

30年度当初予算における一般会計は2,636億5,831万円で、29年度当初予算に比べて4.8%の増となっている。

### ●特別会計

特別会計は、国民健康保険事業会計670億4,375万円（前年度比17.8%減）、介護保険会計533億3,240万円（同2.0%増）、後期高齢者医療会計165億4,693

万円（同5.2%増）、公共駐車場会計5億5,494万円（同0.5%減）である。

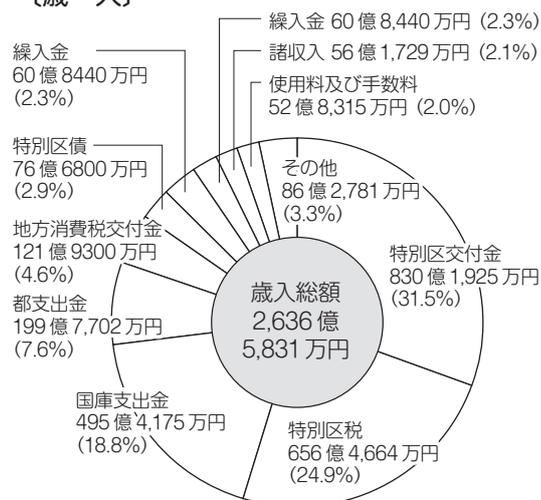
## 30年度一般会計予算

## 〔歳入〕

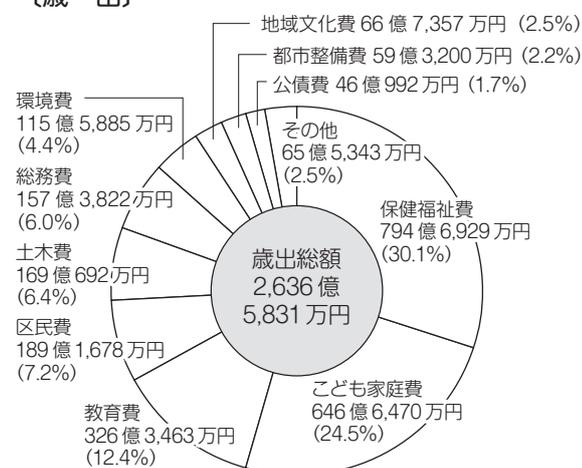
区 分	予算額	構成比	前年度	増減率
	千円		千円	%
特別区税	65,646,639	24.9	64,529,773	1.7
地方譲与税	954,000	0.4	954,000	0.0
利子割交付金	166,500	0.1	185,000	△10.0
配当割交付金	1,210,000	0.5	1,100,000	10.0
株式等譲渡所得割交付金	1,147,000	0.4	700,000	63.9
地方消費税交付金	12,193,000	4.6	13,970,000	△12.7
自動車取得税交付金	480,000	0.2	400,000	20.0
地方特例交付金	404,800	0.2	368,000	10.0
特別区交付金	83,019,248	31.5	79,336,415	4.6
交通安全対策特別交付金	66,000	0.0	68,000	△2.9
分担金及び負担金	1,736,694	0.7	1,564,136	11.0
使用料及び手数料	5,283,150	2.0	5,180,335	2.0
国庫支出金	49,541,751	18.8	47,605,704	4.1
都支出金	19,977,023	7.6	17,138,116	16.6
財産収入	459,816	0.2	622,512	△26.1
寄付金	3,001	0.0	6,001	△50.0
繰入金	6,084,397	2.3	6,296,639	△3.4
繰越金	2,000,000	0.8	2,000,000	0.0
諸収入	5,617,288	2.1	4,186,603	34.2
特別区債	7,668,000	2.9	5,266,000	45.6
合 計	263,658,307	100.0	251,477,234	4.8

## 30年度一般会計予算

## 〔歳入〕



## 〔歳出〕



## 〔歳出 (目的別)〕

区 分	予算額	構成比	前年度	増減率
	千円		千円	%
議会費	1,027,971	0.4	1,060,901	△3.1
総務費	15,738,222	6.0	16,464,030	△4.4
区民費	18,916,782	7.2	21,459,371	△11.8
産業経済費	2,393,730	0.9	2,478,665	△3.4
地域文化費	6,673,569	2.5	6,473,662	3.1
保健福祉費	79,469,287	30.1	77,722,075	2.2
環境費	11,558,845	4.4	11,492,923	0.6
都市整備費	5,932,002	2.2	4,850,152	22.3
土木費	16,906,921	6.4	13,195,429	28.1
教育費	32,634,631	12.4	29,719,088	9.8
子ども家庭費	64,664,696	24.5	59,881,694	8.0
公債費	4,609,921	1.7	3,877,477	18.9
諸支出金	3,031,730	1.1	2,701,767	12.2
予備費	100,000	0.0	100,000	0.0
合 計	263,658,307	100.0	251,477,234	4.8

## 〔歳出 (性質別)〕

款性質別経費	予算額	構成比	前年度	増減率
	千円		千円	%
義務的経費	140,251,933	53.2	136,509,609	2.7
人件費	46,057,548	17.5	45,453,597	1.3
扶助費	89,593,546	34.0	87,195,028	2.8
公債費	4,600,839	1.7	3,860,984	19.2
投資的経費	27,539,952	10.4	19,196,497	43.5
普通建設事業費	27,539,952	10.4	19,196,497	43.5
その他の経費	95,866,422	36.4	95,771,128	0.1
物件費	50,732,438	19.2	49,769,984	1.9
維持補修費	2,958,009	1.1	2,668,342	10.9
補助費等	16,475,166	6.2	14,497,340	13.6
投資及び出資金	0	0.0	0	—
積立金	2,293,707	0.9	3,490,904	△34.3
貸付金	1,642,402	0.6	1,458,228	12.6
繰入金	21,664,700	8.2	23,786,330	△8.9
予備費	100,000	0.0	100,000	0.0
合 計	263,658,307	100.0	251,477,234	4.8

## 30年度特別会計予算

## 〔国民健康保険事業会計〕

区 分	予算額	構成比	前年度	増減率
(歳入)	千円	%	千円	%
国民健康保険料	18,366,431	27.4	19,434,520	△ 5.5
一部負担金	2	0.0	2	0.0
使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0
国庫支出金	1	0.0	14,567,015	△ 100.0
都支出金	41,529,242	61.9	4,345,605	855.7
財産収入	1	0.0	1	0.0
繰入金	6,477,614	9.7	8,785,856	△ 26.3
繰越金	600,000	0.9	600,001	0.0
諸収入	70,458	0.1	77,744	△ 9.4
特別区債	1	0.0	0	皆 増
療養給付費交付金	0	-	371,555	皆 減
前期高齢者交付金	0	-	13,411,726	皆 減
共同事業交付金	0	-	19,993,562	皆 減
歳入合計	67,043,751	100.0	81,587,588	△ 17.8
(歳出)				
総務費	1,261,110	1.9	1,294,603	△ 2.6
保険給付費	41,051,534	61.2	45,130,864	△ 9.0
国民健康保険事業費納付金	23,186,210	34.6	0	皆 増
財政安定化基金拠出金	1	0.0	0	皆 増
保健事業費	817,593	1.2	890,199	△ 8.2
諸支出金	127,303	0.2	127,801	△ 0.4
予備費	600,000	0.9	600,000	0.0
後期高齢者支援金等	0	-	9,828,644	皆 減
前期高齢者納付金等	0	-	13,790	皆 減
老人保健拠出金	0	-	383	皆 減
介護納付金	0	-	3,705,248	皆 減
共同事業拠出金	0	-	19,996,056	皆 減
歳出合計	67,043,751	100.0	81,587,588	△ 17.8

## 〔介護保険会計（保険事業勘定）〕

区 分	予算額	構成比	前年度	増減率
(歳入)	千円	%	千円	%
介護保険料	12,685,072	23.8	11,184,477	13.4
国庫支出金	12,078,764	22.7	11,907,703	1.4
支払基金交付金	13,854,779	26.0	14,138,207	△ 2.0
都支出金	7,668,920	14.4	7,537,425	1.7
財産収入	752	0.0	480	56.7
繰入金	7,006,153	13.1	7,241,257	△ 3.2
繰越金	19,781	0.0	17,790	11.2
諸収入	5,088	0.0	2,045	148.8
歳入合計	53,319,309	100.0	52,029,384	2.5
(歳出)				
保険給付費	49,819,453	93.4	49,047,217	1.6
財政安定基金拠出金	1	0.0	1	0.0
地域支援事業費	2,926,472	5.5	2,963,891	△ 1.3
基金積立金	553,602	1.0	485	114,044.7
諸支出金	19,781	0.0	17,790	11.2
歳出合計	53,319,309	100.0	52,029,384	2.5

## 〔介護保険会計（サービス事業勘定）〕

区 分	予算額	構成比	前年度	増減率
(歳入)	千円	%	千円	%
サービス収入	13,086	100.0	229,705	△ 94.3
繰入金	1	0.0	2,683	△ 100.0
諸収入	0	-	23,075	皆 減
歳入合計	13,087	100.0	255,463	△ 94.9
(歳出)				
サービス事業費	99	0.8	255,463	△ 100.0
諸支出金	12,988	99.2	0	皆 増
歳出合計	13,087	100.0	255,463	△ 94.9

## 〔後期高齢者医療会計〕

区 分	予算額	構成比	前年度	増減率
(歳入)	千円	%	千円	%
後期高齢者医療保険料	8,070,074	48.8	7,551,942	6.9
使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0
広域連合支出金	522,051	3.2	495,705	5.3
繰入金	7,934,596	48.0	7,655,386	3.6
繰越金	20,200	0.1	20,200	0.0
諸収入	10	0.0	11	△ 9.1
歳入合計	16,546,932	100.0	15,723,245	5.2
(歳出)				
総務費	200,207	1.2	144,241	38.8
広域連合拠出金	15,244,042	92.1	14,505,095	5.1
保健事業費	788,482	4.8	768,108	2.7
葬祭費	294,000	1.8	285,600	2.9
諸支出金	20,201	0.1	20,201	0.0
歳出合計	16,546,932	100.0	15,723,245	5.2

## 〔公共駐車場会計〕

区 分	予算額	構成比	前年度	増減率
(歳入)	千円	%	千円	%
繰入金	246,337	44.4	250,056	△ 1.5
繰越金	1	0.0	1	0.0
諸収入	308,601	55.6	307,705	0.3
歳入合計	554,939	100.0	557,762	△ 0.5
(歳出)				
公共駐車場事業費	316,016	56.9	305,055	3.6
公債費	233,923	42.2	233,923	0.0
諸支出金	5,000	0.9	5,000	0.0
予備費	0	-	13,784	皆 減
歳出合計	554,939	100.0	557,762	△ 0.5

I 子どもの成長と子育ての総合的な支援	<b>1 保育サービス等の充実</b> (2,700 百万円)
	「待機児童ゼロ」を維持し、多様な保育ニーズに対応していくため、認可保育所等の整備や、区独自の幼保一元化施設である練馬こども園の拡大等を行い、保育サービスの一層の充実を図る。また、練馬地域において、区立幼稚園を活用したバス送迎による 3 歳児 1 年保育事業を実施し、地域・年齢による需給のミスマッチに対応する。
	○認可保育所等の定員拡大（認可保育 5 所、小規模保育事業 5 所等） [1,686 百万円]
	○練馬こども園の拡大（認定園 2 園拡大） [158 百万円]
	★3 歳児 1 年保育の実施 [136 百万円]
	○病児・病後児保育施設の新設（7 か所→8 か所） [39 百万円]
	★区立幼稚園在園児の預かり保育事業 [14 百万円]
	○家庭的保育（保育ママ）事業継続支援補助金 [1 百万円]
	★保育補助者雇上強化事業補助金（小規模保育事業、事業所内保育事業） [115 百万円]
	○保育所等への賃借料支援補助金 [551 百万円]
<b>2 子育て家庭への支援の充実</b> (143 百万円)	
子ども家庭支援センターで、発達に不安を抱える親子のひろば事業を新たに開始するほか、民設子育てのひろばの開室日を拡大し、安心して子育てできる環境を充実する。児童相談体制を強化するため、子ども家庭支援センターの専門相談員による巡回訪問事業を拡大するほか、都児童相談センターとの連携をさらに強化する。	
★発達に不安を抱える親子のひろば事業の実施 [2 百万円]	
○民設子育てのひろばの開室日拡大 [102 百万円]	
○専門相談員による巡回相談事業の拡大 [26 百万円]	
○要支援家庭へのショートステイ事業の実施 [13 百万円]	
<b>3 支援が必要な子どもへの取組みの充実</b> (332 百万円)	
不登校の児童生徒の支援を行うため、スクールソーシャルワーカーを増員し、アウトリーチによる早期支援の取組を開始するほか、学校教育支援センターで実施している適応指導教室の個別指導の充実を図る。児童発達支援事業所を開設し、医療的ケアが必要な子どもの療育体制の拡充を行う。ひとり親家庭の自立支援に向け、相談窓口や訪問型学習支援事業等の充実を図る。	
○スクールソーシャルワーカーの増員（8 名→16 名） [65 百万円]	
○適応指導教室での個別指導の充実 [11 百万円]	
★別室登校児童生徒へのタブレットパソコンによる個別学習支援 [1 百万円]	
○特別支援教室の拡充（31 年 4 月 1 日に全区立中学校に開設） [40 百万円]	
★医療的ケアが必要な子どもに対応した児童発達支援事業所の開設 [52 百万円]	
○小学校、学童クラブ、保育園に非常勤看護師を配置 [45 百万円]	
○ひとり親家庭自立応援プロジェクト経費 [118 百万円]	
<b>4 教育環境の充実</b> (6,893 百万円)	
「練馬区学校施設管理基本計画」に基づき小・中学校の改築を進める。また、小・中学校体育館への空調設備設置や、校舎のトイレの洋式化に取り組む。学力向上に向け、新たに中学校 3 年生への英検検定料補助を開始する。学校教育の ICT 化に向け、6 校のモデル校での検証を続け、31 年度に全校に電子黒板やタブレット等を配備する。	
○小・中学校校舎等の改築の推進 [6,299 百万円]	
★区立小・中学校体育館の空調設備設置 [81 百万円]	
○区立小・中学校のトイレ洋式化改修 [423 百万円]	
★中学校 3 年生への英検検定料補助 [14 百万円]	
○電子黒板、タブレット賃借料等 [38 百万円]	
○学校図書館システムの導入 [38 百万円]	

<b>I 子どもの成長と子育ての総合的な支援</b>	<b>その他新規・充実事業</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>★（仮称）家庭教育支援事業検討会議の設置 [1 百万円]</li> <li>★スクール・サポート・スタッフ等配置事業 [16 百万円]</li> <li>○「ねりっこクラブ」の拡大（8校→13校） [732 百万円]</li> <li>○民間学童クラブ運営費補助金の充実 [174 百万円]</li> <li>○産後ケア事業の拡大（1か所→2か所） [6 百万円]</li> </ul>
<b>II 安心して生活できる福祉・医療の充実</b>	<p><b>1 高齢者が地域で安心して暮らせる仕組みづくり [1,094 百万円]</b></p> <p>地域包括ケアシステムの確立に向け、拠点となる地域包括支援センターを25所体制に再編する。医療と介護の相談窓口やひとり暮らし高齢者等訪問支援事業を全所に拡充して実施し、地域で高齢者を支える体制を強化する。また、区民の自主的な介護予防や健康づくりの取組を促進し、元気高齢者が活躍できる環境づくりを進める。</p> <p>特別養護老人ホームや、在宅での医療的ケアを提供する「看護小規模多機能型居宅介護」などの介護保険施設について、介護ニーズに対応した整備を進めていく。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○地域包括支援センターを25所に再編</li> <li>○医療と介護、認知症の相談窓口を25所に増設 [150 百万円]</li> <li>○ひとり暮らし高齢者等への訪問支援事業をセンター25所で実施 [247 百万円]</li> <li>★高齢者在宅生活あんしん事業の開始 [46 百万円]</li> <li>○街かどケアカフェの充実（連携協定型7か所増） [41 百万円]</li> <li>○介護予防事業「はつらつシニアクラブ」の充実（10会場→16会場） [11 百万円]</li> <li>○元気高齢者による介護施設業務補助事業の拡充 [12 百万円]</li> <li>○特別養護老人ホームの整備費補助（竣工2か所） [478 百万円]</li> <li>○看護小規模多機能型居宅介護の整備費等補助 [109 百万円] （開設1か所・認知症高齢者グループホーム併設）</li> </ul> <p><b>2 障害者支援の充実とユニバーサルデザインのまちづくり [286 百万円]</b></p> <p>障害者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、ケアマネジメント体制を強化するとともに、重度障害者グループホームや福祉園の整備、就労支援の強化などに取り組む。また、ユニバーサルデザインに配慮したまちづくりを推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○重度障害者グループホームの整備・運営の支援 [44 百万円]</li> <li>★高野台運動場用地における福祉園の誘致（基本・実施設計） [ — ]</li> <li>★医療的ケアが必要な子どもに対応した児童発達支援事業所の開設（再掲） [52 百万円]</li> <li>○障害者の地域生活状況に応じたケアマネジメント体制の強化 [41 百万円]</li> <li>★地域生活支援拠点の機能強化（大泉つつじ荘の相談支援事業の開始） [14 百万円]</li> <li>○心身障害者福祉手当の精神障害者への拡大 [21 百万円]</li> <li>★就労定着支援事業の開始（貫井福祉工房） [12 百万円]</li> <li>★防犯緊急対策設備の整備 [8 百万円]</li> <li>○2ルート目のバリアフリー化された経路の確保 [10 百万円]</li> <li>★鉄道駅ホームドアの整備促進 [80 百万円]</li> <li>○ねりまユニバーサルフェスの開催 [2 百万円]</li> <li>○ユニバーサルスポーツフェスティバルの開催 [2 百万円]</li> </ul> <p><b>3 病床の確保による地域医療の充実 [148 百万円]</b></p> <p>区の人口10万人あたりの一般・療養病床数は23区中最も少なく、区民の約7割は区外に入院している状況である。順天堂大学練馬病院の増築、練馬光が丘病院の移転改築、高野台への新病院の誘致等により病床を確保し、療養環境と医療機能の充実を図る。また、区内既存病院の病床転換への支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>★練馬光が丘病院の移転（新病院基本設計補助） [53 百万円]</li> <li>★順天堂練馬病院の増床と医療機能の拡充（4号館建設工事） [ — ]</li> </ul>

	<p>★高野台運動場用地への新病院の誘致（基本設計） [ — ]</p> <p>★病床転換にかかる補助（桜台病院） [95 百万円]</p> <p>※予算欄の [ — ] は、30年度は事業者負担で実施するため、区の予算が発生しないもの</p> <p><b>その他新規・充実事業</b></p> <p>○成年後見人等に対する報酬費用助成の拡充 [7 百万円]</p> <p>★介護福祉士資格取得費用の助成 [1 百万円]</p> <p>★介護人材実態調査の実施 [3 百万円]</p> <p>★高齢者の葬儀・家財処分生前契約の支援 [1 百万円]</p> <p>○高齢者世帯日常生活支援事業の充実（19 か所→20 か所） [211 百万円]</p> <p>★胃がん検診に内視鏡検査をモデル導入（50 歳 1,000 人） [17 百万円]</p> <p>★健康管理アプリを活用した健康インセンティブ事業 [1 百万円]</p> <p>★禁煙治療費補助の実施 [1 百万円]</p> <p>○妊婦歯科健康診査の対象者を産婦にも拡大 [13 百万円]</p> <p>★医療・介護連携にかかる ICT 推進補助事業 [3 百万円]</p> <p>★北保健相談所の移転・複合化（実施設計） [14 百万円]</p> <p>★練馬区オリジナルロコモ体操「ねりま ゆる×らく体操」の普及啓発 [1 百万円]</p> <p>★介護予防手帳「はつらつシニアライフ手帳」の発行 [4 百万円]</p> <p>○精神障害者への訪問支援の強化（地域精神保健相談員 2 名→4 名） [15 百万円]</p>
<p><b>Ⅲ 安全・快適な都市の実現に向けた基盤整備</b></p>	<p><b>1 大江戸線延伸の促進と延伸地域のまちづくりの推進 [745 百万円]</b></p> <p>大江戸線延伸の事業化に向け、課題とされている費用負担のあり方等について、都と協議を進める。また、区の役割を果たすため、大江戸線延伸推進基金の積み増しを行う。合わせて、延伸地域のまちづくりを推進するとともに、区内経済・産業団体や町会等と連携して促進活動を行う。</p> <p>○大江戸線延伸推進基金の積立 [702 百万円]</p> <p>○延伸地域のまちづくり [31 百万円]</p> <p>○延伸促進活動の推進等 [12 百万円]</p> <p><b>2 西武新宿線立体化の促進と駅周辺地区のまちづくりの推進 [76 百万円]</b></p> <p>西武新宿線立体化（井荻駅～東伏見駅付近）の早期実現を関係機関へ働きかけるとともに、立体化を見据えた側道等の都市計画決定に向けた取組を進める。また、南北道路（外環の 2）、上石神井駅駅前広場の整備や、駅周辺のまちづくりを推進する。</p> <p>○立体化の促進（側道の計画案作成等） [10 百万円]</p> <p>○上石神井駅駅前広場の整備 [36 百万円]</p> <p>○駅周辺地区のまちづくり（上石神井駅、武蔵関駅、上井草駅） [30 百万円]</p> <p><b>3 都市計画道路等の整備と無電柱化の推進 [1,590 百万円]</b></p> <p>まちの持続的な発展を支える交通機能の確保、街路樹によるみどりのネットワークの形成や快適な歩行空間の創出等を目指し、都市計画道路の整備を推進する。地区の主要な動線となる生活幹線道路について、引き続き整備を進める。無電柱化については、歩道の幅員が 2.5 m 未満の新たなモデル事業路線を選定し、事業に着手する。</p> <p>○都市計画道路の整備（区画街路 1 号線など 8 区間） [606 百万円]</p> <p>○生活幹線道路の整備（主要区道 3 号線など 6 区間） [798 百万円]</p> <p>○無電柱化モデル事業の推進（2 区間） [186 百万円]</p> <p><b>4 災害に強い安全なまちづくり [2,270 百万円]</b></p> <p>震災対策を強化するため、特定緊急輸送道路沿道建築物等の耐震化を進める。また、木造住宅密集市街地整備促進事業の新たな地区の選定に向けた調査を進める。</p> <p>熊本地震での教訓を踏まえ、食料や飲料水等の備蓄物資を充実し、備蓄倉庫を 3 か所で整備する。医療救護所に外部給電機器（V2L）を 3 台配備し合計 7 台とする。また、外</p>

<p>Ⅲ 安全・快適な都市の実現に向けた基盤整備</p>	<p>部供給電源を確保するため、安全・安心パトロールカー全7台を電気自動車に更新する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○特定緊急輸送道路沿道建築物等の耐震化 [1,064 百万円]</li> <li>○密集住宅市街地整備促進事業の推進 [1,075 百万円]</li> <li>○備蓄物資の購入および備蓄倉庫の整備 [118 百万円]</li> <li>○外部給電機器（V2L）の購入 [4 百万円]</li> <li>★安全・安心パトロールカーの電気自動車への切り替え [9 百万円]</li> </ul> <p><b>その他新規・充実事業</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>★高齢者の詐欺被害防止のための自動通話録音機貸与 [6 百万円]</li> <li>○地域団体への防犯設備整備費・維持管理費補助 [45 百万円]</li> <li>○アスベスト除去工事費の助成 [8 百万円]</li> <li>○空家等対策の推進 [13 百万円]</li> <li>○石神井公園駅周辺地区のまちづくり [10 百万円]</li> <li>○外環道および外環の2沿道地区のまちづくり [8 百万円]</li> <li>○放射35号線沿道地区および放射36号線沿道地区のまちづくり [61 百万円]</li> <li>○狭あい道路の拡幅 [16 百万円]</li> <li>★路面下空洞の調査 [9 百万円]</li> <li>○都市インフラの計画的更新 [1,431 百万円]</li> <li>○橋梁の耐震補強 [112 百万円]</li> <li>○自転車駐車場の整備 [1,308 百万円]</li> <li>○2ルート目のバリアフリー化された経路の確保（再掲） [10 百万円]</li> <li>★鉄道駅ホームドアの整備促進（再掲） [80 百万円]</li> </ul>
<p>Ⅳ 練馬区の魅力を楽しめるまちづくり</p>	<p><b>1 中小企業の活性化と商店街の魅力づくり [99 百万円]</b></p> <p>従来の産業見本市に加えて新たに商談交流会を開催し、企業間交流の活性化、区内事業者の販路拡大に繋げる。事業承継に向けた支援を行うなど、練馬ビジネスサポートセンターの相談事業を充実する。また、商店街の魅力を区民だけでなく区外の方や外国人の方にも伝えるため、情報誌発行等の支援を行う。さらに、商店街にアドバイザーを派遣し、課題解決に向けた支援を行う。商店街空き店舗入居促進事業など、創業への総合的な支援を充実する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>★産業見本市の充実・商談交流会の開催 [12 百万円]</li> <li>★練馬ビジネスサポートセンターの相談事業の充実 [1 百万円]</li> <li>○まちゼミ支援の充実 [2 百万円]</li> <li>★商店街の魅力発信支援事業の実施 [4 百万円]</li> <li>★商店街訪問相談事業の実施 [3 百万円]</li> <li>○創業への総合的な支援の充実（空き店舗入居促進事業等） [77 百万円]</li> </ul> <p><b>2 練馬の魅力・都市農業の振興 [38 百万円]</b></p> <p>「練馬果樹あるファーム事業」を推進し、消費者が季節を通じて果樹とふれあえる機会を充実させるため、整備支援やPR支援を行う。区内農業者等が主催するねりマルシェへの運営経費補助やPR支援を行うほか、区主催マルシェは会場規模を拡大して実施する。また、31年度に開催する「世界都市農業サミット」に向けて、プレイベントを実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○練馬果樹あるファーム事業の推進 [8 百万円]</li> <li>○ねりマルシェの開催・支援 [7 百万円]</li> <li>○世界都市農業サミット開催に向けた準備・プレイベントの実施 [23 百万円]</li> </ul> <p><b>3 区の魅力であるみどりの確保に向けた取組の推進 [4,416 百万円]</b></p> <p>減少している練馬のみどりを区民とともに守り育てるムーブメントを広げる。区民がみどりの保全と創出に貢献していることを実感できる仕組みの検討に着手する。31年度以降の取組開始に向け、30年度は調査研究を行う。また、みどりの区民会議から</p>

	<p>の17の提案に基づき、具体化に向けたモデル事業等を実施する。日本陸連公認の陸上競技場を有する（仮称）練馬総合運動場公園など、魅力的で特色のある大規模公園等の整備を進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>★みどりの保全・創出の仕組みの調査研究 [3百万円]</li> <li>○みどりの基本計画の改定 [5百万円]</li> <li>★みどりの区民協働モデル事業等の実施 [4百万円]</li> <li>★樹林地所有者向けセミナーの実施 [1百万円]</li> <li>○特色ある公園の整備 [4,403百万円] <ul style="list-style-type: none"> <li>・（仮称）練馬総合運動場公園</li> <li>・（仮称）高松農の風景公園</li> <li>・（仮称）上石神井三丁目公園</li> <li>・（仮称）下石神井五丁目公園</li> <li>・大泉学園町希望が丘公園拡張</li> <li>・稲荷山公園拡張</li> <li>・四季の香ローズガーデン拡充</li> </ul> </li> </ul> <p><b>4 「練馬ならではの」都市文化・スポーツを楽しめるまちに [1,770百万円]</b></p> <p>質の高い文化芸術の鑑賞機会を充実するとともに、区民自らが参加して楽しむ事業を実施する。美術館を文化芸術の拠点の一つとしてより魅力的な施設とするため、再整備の検討を進める。映画撮影所やアニメスタジオがある大泉学園の持つ個性や魅力を資源として活用し、映像文化のまちづくりを推進する。また、誰もが身近でスポーツを楽しめる環境を整備する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○みどりの風 練馬薪能の開催 [17百万円]</li> <li>★（仮称）真夏の音楽祭の開催 [5百万円]</li> <li>○（仮称）区民ユニバーサルコンサートの開催 [5百万円]</li> <li>★（仮称）アートギャラリー（江古田駅）の開設 [2百万円]</li> <li>○こどもアートアドベンチャーの実施 [5百万円]</li> <li>★美術館再整備基本構想の検討 [8百万円]</li> <li>★映像文化のまち構想の検討 [7百万円]</li> <li>★花火イベントの実施 [5百万円]</li> <li>○身近でスポーツを楽しめる施設の整備 [418百万円] <ul style="list-style-type: none"> <li>（大泉学園町体育館アリーナ等改修、大泉さくら運動公園庭球場設計）</li> </ul> </li> <li>○（仮称）練馬総合運動場公園の整備（再掲） [1,282百万円]</li> <li>○ユニバーサルスポーツフェスティバルの開催（再掲） [2百万円]</li> <li>○東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組の実施 [14百万円]</li> </ul>
<p><b>V 新たな区政の創造</b></p>	<p><b>1 区民参加と協働の推進 [71百万円]</b></p> <p>区民参加と協働のグランドデザインで目指す将来像を実現するため、町会・自治会とNPO・ボランティア団体等が連携・協力しながら、地域の課題を自ら解決していくためのワークショップを開始する。29年度から開始した「地域おこしプロジェクト」は、継続中の3事業に加え、新たに3事業を選定し、支援を行う。「相談情報ひろば」は、新設のひろば設置に取り組む。</p> <p>これまでの「よりどりみどり練馬」の成果を生かして、区民と区の関係を深める新たな広報戦略を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>★協働ワークショップの実施 [5百万円]</li> <li>○地域おこしプロジェクトの実施 [8百万円]</li> <li>○相談情報ひろばの充実 [26百万円]</li> <li>★新たな広報戦略の実施 [32百万円]</li> </ul> <p><b>2 ICTの活用などによる区民サービスの向上 [26百万円]</b></p> <p>区民の利便性の向上に向け、一部の税金について、銀行ATM・ネットバンキングでの支払いや、クレジットカード納付が31年度内に可能となるよう、システム導入に向けた準</p>

<b>V 新たな区政の創造</b>	<p>備に着手する。また、30年度から寄付の促進を図るため、クレジットカード決済によるワンストップサービスを導入し、寄付の手続きを簡素化する。内閣府が運営する子育て支援サイト「ぴったりサービス」に掲載する子育て関連情報を充実するとともに、マイナンバーカードを活用した児童手当と保育施設の現況届のオンライン受付を開始する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>★住民税などの新たな納付方法の導入準備 [24 百万円]</li> <li>★寄付金のクレジットカード決済導入 [1 百万円]</li> <li>★「ぴったりサービス」を活用した子育て支援 [1 百万円]</li> </ul>
-------------------	---

### (3) 平成 28 年度決算

#### ●一般会計

28年度における一般会計決算額は、歳入 2,636 億 9,719 万円（前年度 2,529 億 9,551 万円）、増減率 4.2%（前年度 0.4%）、歳出 2,564 億 5,451 万円（前年度 2,466 億 9,981 万円）、増減率 4.0%（前年度 △0.3%）で、前年度に比べて歳入で 107 億 168 万円の増、歳出で 97 億 5,470 万円の増となった。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は 72 億 4,268 万円（前年度比 15.0%増）の黒字となった。

#### 1 歳入

歳入のうち、一般財源の構成比は、62.7%を占めている。この内訳としては特別区税 24.6%、特別区交付金 31.5%と、この二つで 56.1%を占め、前年度（58.6%）と比べ、構成比が 2.5 ポイント減となった。

特定財源の構成比は 37.3%で、前年度（33.4%）と比べ、構成比が 3.9 ポイント増となった。

さらに、財源が自主的に調達できるか否かで区分した自主・依存財源別でみると、自主財源（区税、諸収入、繰入金、使用料など）は 33.4%（前年度 32.5%）、依存財源（国庫支出金、都支出金、地方債など）が 66.6%（前年度 67.5%）となり、自主財源の構成比が 0.9 ポイント増となった。

#### 2 歳出

目的別（科目別）の構成比でみると、保健福祉費、こども家庭費、教育費、区民費の順となった。27年度に比べて、地域文化費、都市整備費、土木費等が増となる一方、公債費、諸支出金費等が減となった。

性質別にみると、義務的経費、投資的経費、その他の経費に分けられる。

義務的経費は 1,390 億 4,200 万円で、前年度に比べて扶助費が 5.1%の増、公債費が 47.2%の減となった結果、義務的経費の増減は△0.01%の微減となった。歳出全体に占める構成比は 54.2%と前年度に比べ 2.1 ポイント減となった。

投資的経費は 289 億 2,901 万円で、前年度に比べて

46.6%の増、歳出全体に占める構成比は 11.3%と前年度に比べて構成比が 3.3 ポイント増となった。

その他の経費は 884 億 8,350 万円で、前年度に比べて 0.6%増となった。構成比でみると物件費が大きく、以下、繰出金、補助費等の順となった。

#### 3 特別区債

特別区債の歳入額は 73 億 5,940 万円で、前年度に比べて 87.1%増となった。このうち、土木債が 33 億 2,128 万円で構成比は 45.1%であり、教育債が 21 億 6,247 万円で、構成比は 29.4%である。

また、特別区債の 28 年度の未償還元金は、546 億 8,686 万円である。

#### ●特別会計

特別会計のうち、国民健康保険事業会計は、前年度に比べ歳入、歳出とも 2.8%の減となった。

つぎに介護保険会計は、歳入で 3.9%、歳出で 3.6%の増、後期高齢者医療会計は、歳入で 4.9%、歳出で 4.8%の増、公共駐車場会計は歳入、歳出とも 0.4%の増となった。

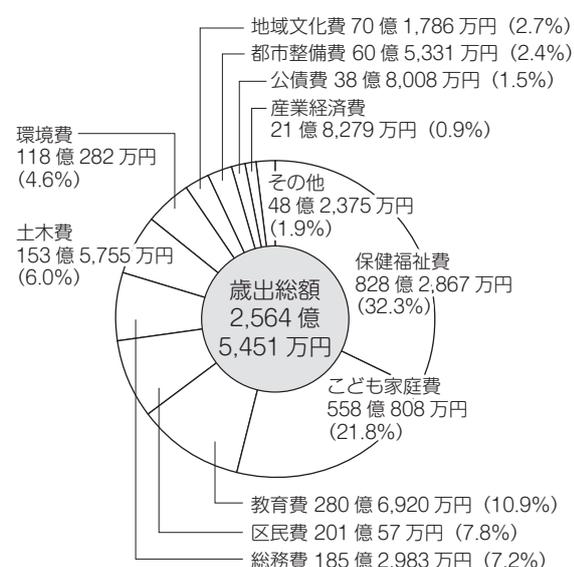
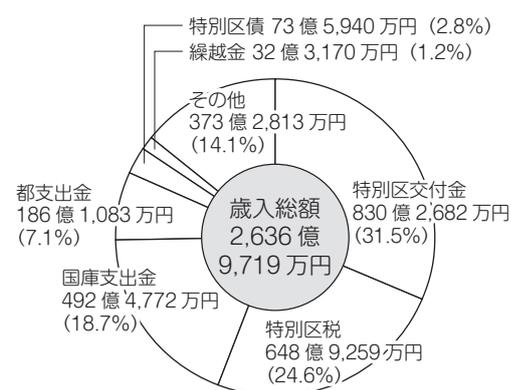
#### ●財政指標

地方公共団体の財政状況の分析に用いる普通会計決算上の指標は、財政力指数が 0.47（前年度 0.45）、実質収支比率が 4.4%（前年度 3.7%）、実質公債費比率が△4.0%（前年度△3.0%）、公債費負担比率が 3.0%（前年度 3.1%）、経常収支比率が 84.9%（前年度 82.1%）であった。

## 28年度一般会計決算

## 〔歳入〕

区分	予算現額	決算額	構成比	収入率	前年度	増減率
	千円	千円	%	%	千円	%
特別区税	64,105,644	64,892,591	24.6	101.2	64,231,683	1.0
地方譲与税	1,009,001	999,470	0.4	99.1	1,009,696	△ 1.0
利子割交付金	350,000	243,645	0.1	69.6	881,112	△ 72.3
配当割交付金	1,183,000	795,598	0.3	67.3	1,059,279	△ 24.9
株式等譲渡所得割交付金	1,000,000	463,184	0.2	46.3	1,043,445	△ 55.6
地方消費税交付金	14,513,000	13,943,637	5.3	96.1	15,564,202	△ 10.4
自動車取得税交付金	450,000	453,480	0.2	100.8	452,594	0.2
地方特例交付金	352,615	352,615	0.1	100.0	337,563	4.5
特別区交付金	81,545,508	83,026,816	31.5	101.8	83,880,587	△ 1.0
交通安全対策特別交付金	72,000	69,219	0.0	96.1	73,797	△ 6.2
分担金及び負担金	1,409,974	1,332,190	0.5	94.5	1,145,622	16.3
使用料及び手数料	4,825,666	4,824,615	1.8	100.0	4,719,420	2.2
国庫支出金	50,663,425	49,247,720	18.7	97.2	46,046,842	7.0
都支出金	17,850,670	18,610,835	7.1	104.3	16,426,213	13.3
財産収入	357,655	353,052	0.1	98.7	450,398	△ 21.6
寄付金	176,555	179,722	0.1	101.8	60,773	195.7
繰入金	7,025,907	5,196,866	2.0	74.0	4,857,772	7.0
繰越金	3,231,703	3,231,703	1.2	100.0	2,254,836	43.3
諸収入	8,007,607	8,120,830	3.1	101.4	4,566,740	77.8
特別区債	7,661,000	7,359,402	2.8	96.1	3,932,938	87.1
計	265,790,930	263,697,190	100.0	99.2	252,995,512	4.2



## 〔歳出(目的別)〕

区分	予算現額	決算額	構成比	執行率	前年度	増減率
	千円	千円	%	%	千円	%
議会費	1,060,523	1,035,584	0.4	97.6	1,111,778	△ 6.9
総務費	19,106,606	18,529,833	7.2	97.0	16,348,713	13.3
区民費	22,119,710	20,100,566	7.8	90.9	22,514,780	△ 10.7
産業経済費	2,316,704	2,182,788	0.9	94.2	2,492,787	△ 12.4
地域文化費	7,235,612	7,017,858	2.7	97.0	5,834,085	20.3
保健福祉費	86,102,746	82,828,669	32.3	96.2	74,109,706	11.8
環境費	12,085,781	11,802,820	4.6	97.7	10,922,327	8.1
都市整備費	6,215,574	6,053,305	2.4	97.4	4,956,632	22.1
土木費	15,729,559	15,357,548	6.0	97.6	10,286,022	49.3
教育費	29,131,333	28,069,205	10.9	96.4	27,138,379	3.4
こども家庭費	56,902,802	55,808,084	21.8	98.1	52,680,891	5.9
公債費	3,882,240	3,880,084	1.5	99.9	8,557,261	△ 54.7
諸支支出金	3,801,740	3,788,166	1.5	99.6	9,746,448	△ 61.1
予備費	100,000	0	-	0.0	0	-
計	265,790,930	256,454,510	100.0	96.5	246,699,809	4.0

## 〔歳出(性質別)〕

区分	決算額	構成比	前年度	増減率
	千円	%	千円	%
義務的経費	139,041,998	54.2	139,050,173	0.0
人件費	42,058,466	16.4	41,956,956	0.2
扶助費	91,840,615	35.8	87,360,257	5.1
公債費	5,142,917	2.0	9,732,960	△ 47.2
投資的経費	28,929,008	11.3	19,727,927	46.6
普通建設事業費	28,929,008	11.3	19,727,927	46.6
その他の経費	88,483,504	34.5	87,921,709	0.6
物件費	39,461,796	15.4	37,415,938	5.5
維持補修費	2,965,010	1.2	2,864,588	3.5
補助費等	12,008,285	4.7	12,370,407	△ 2.9
積立金	9,018,066	3.5	8,813,359	2.3
投資及び出資金	0	0.0	1,319,670	皆 減
貸付金	1,490,059	0.6	0	皆 増
繰入金	23,540,288	9.2	25,137,747	△ 6.4
計	256,454,510	100.0	246,699,809	4.0

## 28年度特別会計決算

## 〔国民健康保険事業会計〕

区 分	予算現額	決算額	構成比
(歳入)	千円	千円	%
国民健康保険料	18,411,805	18,167,642	23.0
一部負担金	2	0	—
使用料及び手数料	1	84	0.0
国庫支出金	15,249,739	15,472,182	19.6
療養給付費交付金	720,856	683,932	0.9
前期高齢者交付金	11,755,096	11,755,096	14.9
都支出金	4,350,092	4,369,036	5.5
共同事業交付金	19,782,835	19,598,640	24.8
財産収入	1	0	—
繰入金	9,926,878	8,178,769	10.4
繰越金	600,001	600,001	0.8
諸収入	78,428	69,738	0.1
計	80,875,734	78,895,120	100.0
(歳出)			
総務費	1,173,370	1,139,987	1.5
保険給付費	45,103,589	43,482,721	55.5
後期高齢者支援金等	9,286,823	9,286,822	11.9
前期高齢者納付金等	6,687	6,686	0.0
老人保健拠出金	360	283	0.0
介護納付金	3,854,097	3,854,097	4.9
共同事業拠出金	19,556,329	19,363,215	24.7
保健事業費	883,544	775,055	1.0
諸支出金	410,935	386,254	0.5
予備費	600,000	0	0.0
計	80,875,734	78,295,120	100.0

## 〔介護保険会計（保険事業勘定）〕

区 分	予算現額	決算額	構成比
(歳入)	千円	千円	%
介護保険料	11,074,220	11,217,316	22.4
国庫支出金	11,424,252	11,425,061	22.8
支払基金交付金	13,585,488	13,200,955	26.4
都支出金	7,266,145	7,060,751	14.1
財産収入	1,470	1,396	0.0
繰入金	6,729,509	6,521,071	13.0
繰越金	577,175	577,175	1.2
諸収入	2,284	6,718	0.0
計	50,660,543	50,010,443	100.0
(歳出)			
保険給付費	47,142,287	45,807,402	93.0
財政安定基金拠出金	1	0	—
地域支援事業費	2,793,299	2,739,221	5.6
基金積立金	422,026	422,026	0.9
諸支出金	302,930	302,756	0.6
計	50,660,543	49,271,405	100.0

## 〔介護保険会計（サービス事業勘定）〕

区 分	予算現額	決算額	構成比
(歳入)	千円	千円	%
サービス収入	160,505	151,245	73.0
繰入金	53,514	53,482	25.8
諸収入	2,773	2,388	1.2
計	216,792	207,115	100.0
(歳出)			
サービス事業費	216,792	207,115	100.0
計	216,792	207,115	100.0

## 〔後期高齢者医療会計〕

区 分	予算現額	決算額	構成比
(歳入)	千円	千円	%
後期高齢者医療保険料	7,474,917	7,523,988	49.5
使用料及び手数料	1	9	0.0
広域連合支出金	472,734	448,959	3.0
繰入金	7,301,465	7,196,164	47.4
繰越金	5,831	5,830	0.0
諸収入	16,236	17,286	0.1
計	15,271,184	15,192,236	100.0
(歳出)			
総務費	173,517	151,904	1.0
広域連合拠出金	14,029,838	14,029,834	92.5
保健事業費	734,932	674,502	4.4
葬祭費	278,780	266,280	1.8
諸支出金	54,117	48,452	0.3
計	15,271,184	15,170,972	100.0

## 〔公共駐車場会計〕

区 分	予算現額	決算額	構成比
(歳入)	千円	千円	%
繰入金	248,324	237,289	43.4
繰越金	1	0	—
諸収入	305,907	310,040	56.6
計	554,232	547,329	100.0
(歳出)			
公共駐車場事業費	307,647	306,365	56.0
公債費	233,924	233,923	42.7
諸支出金	7,661	7,041	1.3
予備費	5,000	0	—
計	554,232	547,329	100.0